

参 考 资 料

特定事業主行動計画策定のためのアンケート調査（例）

〇〇行動計画策定・実施委員会

〇〇行動計画策定・実施委員会では、次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画の策定に当たって検討するために、職員の方々の仕事と子育ての両立等に対する意識及び実態を調査することとしました。

御多忙中誠に恐縮ではございますが、本アンケートに御理解を賜り、御協力いただきますよう、宜しく申し上げます。

なお、御記入いただいた回答は、・・（回答方法*を記載）・・にて、△月△△日までに御回答下さい。

※ 回答方法としては、庁内LANの電子メールによる回答や職員用ホームページを活用することも考えられる。

回答者の御自身のことについてお伺いたします

問1 あなたの性別はどちらですか。

- | | |
|------|------|
| 1 男性 | 2 女性 |
|------|------|

問2 現在、あなたは子どもを養育していますか。

- | | |
|----------|-----------|
| 1 養育している | 2 養育していない |
|----------|-----------|

問3 あなたの勤務地はどちらですか。

- | | |
|------|--------|
| 1 本庁 | 2 出先機関 |
|------|--------|

問4 配偶者の就労状況について、当てはまるもの1つに○をつけて下さい。

- | | |
|---------------|-------|
| 1 (公務員以外の)労働者 | 2 公務員 |
| 3 自営等 | 4 無職 |
| 5 配偶者なし | |

育児休業の取得についてお伺いします

問5 育児休業の取得を促進するために取り組むことが必要と思われる事項として当てはまるもの全てに○をつけて下さい。

- 1 業務遂行体制の工夫・見直し
- 2 職場の意識改革
- 3 休業期間中の経済的支援の拡大
- 4 育児休業等の制度の内容に関する情報提供
- 5 育児休業経験者の体験談等に関する情報提供
- 6 休業者に対する職場の状況に関する情報提供
- 7 職場復帰時の研修等の支援
- 8 その他 ()

(問2で「1 養育している」と回答した方は問6に進んでください
「2 養育していない」と回答した方は問11に進んでください)

問6 あなたは子どもが生まれたとき、育児休業を取得しましたか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

- 1 取得した → 問7に進んでください
- 2 取得しなかった → 問10に進んでください

(問7～問9は、問6で「1 取得した」と回答した方にお伺いします)

問7 育児休業を取得した動機について、当てはまるもの全てに○をつけてください。

- 1 子どもの世話をするのは親として当然だから
- 2 子どもの世話をすることに興味があったから
- 3 子どもの世話をすることが自分にとってプラスになるから
- 4 配偶者が希望したから
- 5 配偶者が病弱だから
- 6 その他 ()

問8 育児休業を取得する際に障害となった事項として、当てはまるもの全てに○をつけてください。

- 1 業務の遂行に支障がないように措置すること
- 2 昇給等に差がつくこと
- 3 周囲に前例がなく職場の理解が得にくかったこと
- 4 経済的に厳しくなること
- 5 その他 ()

問9 育児休業を取得した感想として、当てはまるもの全てに○をつけてください。

- 1 子育ての大変さと喜びを実感した
- 2 今後もできる限り育児を分担したい
- 3 子育てから得られたものは少なかった
- 4 同僚にも育児休業をすることを勧めたい
- 5 育児休業は今回限りとしたい
- 6 その他 ()

(問10は、問6で「2 取得しなかった」と回答した方にお伺いします)

問10 なぜ育児休業を取得しなかったのですか。当てはまるもの全てに○をつけてください。

- 1 仕事にやりがいを感じていたため
- 2 職場に迷惑をかけるため
- 3 業務が繁忙であったため
- 4 出世にひびくと思ったため
- 5 復帰後の職場や仕事の変化に対応できなくなると思ったため
- 6 家計が苦しくなるため
- 7 自分以外に育児をする人がいたため
- 8 職場が育児休業を取得しにくい雰囲気であったため
- 9 配偶者や家族からの反対があったため
- 10 その他 ()

休暇の取得についてお伺いします

問11 あなたが年次休暇を取得する方針として、当てはまるもの1つに○をつけてください。

- 1 なるべくたくさん休む
- 2 数日の余裕はみて、たくさん休む
- 3 周りの人が休む程度に休む
- 4 基本的には休まない

問12 年次休暇を取得することにためらいを感じますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

- 1 ためらいを感じる → 問13に進んでください
- 2 ためらいを感じない → 問14に進んでください

(問13は、問12で「1 ためらいを感じる」と回答した方にお伺いします)

問13 ためらいを感じる理由として、当てはまるもの全てに○をつけてください。

- 1 昇格や査定に悪い影響がある
- 2 みんなに迷惑がかかると感じる
- 3 後で多忙になる
- 4 上司がいい顔をしない
- 5 職場の雰囲気取得しづらい
- 6 その他 ()

(問14は、問12で「2 ためらいを感じない」と回答した方にお伺いします)

問14 ためらいを感じない理由として、当てはまるもの全てに○をつけてください。

- 1 当然の権利である
- 2 仕事のできる人ほど効率的に休む
- 3 休んでも後で仕事に影響を生じない
- 4 休んでも周りに迷惑をかけない
- 5 上司や人事担当部局から休むようにいわれる
- 6 職場の雰囲気年次休暇を取得しやすい
- 7 その他 ()

問15 休暇の取得を促進するために取り組むことが必要と思われる事項として、当てはまるもの全てに○をつけてください。

- 1 業務遂行体制の工夫・見直し
- 2 職場の意識改革
- 3 年次休暇の計画表の作成・実施
- 4 職場の業務予定の職員への早期周知
- 5 ゴールデンウィーク期間、夏季等における連続休暇の取得促進
- 6 職員やその家族の記念日における休暇や学校行事への参加等のための休暇の取得促進
- 7 その他 ()

庁内託児施設についてお伺いします

問18 庁内に託児施設の設置が必要と考えますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | | |
|---|--------|---|-------------|
| 1 | 必要である | → | 問19に進んでください |
| 2 | 必要ではない | → | 問20に進んでください |
| 3 | その他(| |) |

※ 「必要である」という回答が多く、託児施設の設置を本格的に検討することとなった場合、再度、具体的な保育条件等を示し、アンケート調査を行うことも考えられる。

(問19は、問18で「1 必要である」と回答した方にお伺いします)

問19 必要であると考え理由として、当てはまるもの全てに○をつけてください。

- | | | | |
|---|-----------------------------------|--|---|
| 1 | 自宅の近隣の保育所の空きがなく、他に預かってくれるところがないため | | |
| 2 | 子どもの急な発熱や病気など緊急時にすぐにつけられることができるため | | |
| 3 | 子どもとの接触時間が長くなるため | | |
| 4 | 保育所等への送り迎えにかかる時間のロスをなくすることができるため | | |
| 5 | 現在、預けている保育所に不満があるため | | |
| 6 | 夜間まで、預かってくれる保育所がないため | | |
| 7 | その他(| |) |

その他

問21 国が定めた行動計画策定指針では、育児休業及び休暇の取得や超過勤務の縮減以外に、以下の事項について規定されていますが、当機関の次世代育成支援対策に効果的と思われる取組として当てはまるもの全てに○をつけて下さい。

(なお、行動計画策定指針の全文を御覧になりたい方は、厚生労働省の少子化対策のホームページ (URL:<http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/seisaku/syousika/index.html>) を御覧下さい。)

- 1 妊娠中及び出産後の職員に対する諸制度の周知
- 2 子どもの出生時における父親の休暇の取得の促進
- 3 庁内託児施設の設置
- 4 子育てをしている職員に対する転勤についての配慮
- 5 子育てをしている職員に対する宿舍の貸与における配慮
- 6 職場優先の環境や固定的な性別役割分担意識の是正のための取組
- 7 子どもを連れた人が安心して来庁できるための乳幼児トイレやベビーベッドの設置等
- 8 子ども・子育てに関する職員の地域貢献活動の支援
- 9 「子ども参観日」や家族参加型のレクリエーション活動の実施
- 10 家庭教育に関する学習機会の提供
- 11 その他 ()

質問は以上です。御協力ありがとうございました。

- ・ 以上掲げたアンケート調査項目は、一例である。実際に、アンケート調査を実施するに当たっては、当該機関の実情に応じて、〇〇行動計画策定・実施委員会の下にワーキンググループ等を設置し、調査の項目等について検討を行うことが必要である。
- ・ アンケート調査の規模は、当該機関の実情に応じて、実施することが必要である。例えば、職員数が数万人規模の機関においては、抽出調査として実施することなどが考えられる。